

四 半 期 報 告 書

(第 9 5 期 第 1 四 半 期)

自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 6 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 博

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目11番13号)
(注)2023年7月3日に、東京支店は東京都港区西新橋二丁目18番2号から上記に移転しております。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,334,998	1,486,434	7,581,394
経常利益 (千円)	61,980	172,974	1,210,391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	15,841	124,670	868,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,857	171,361	907,075
純資産額 (千円)	8,731,872	9,554,273	9,512,314
総資産額 (千円)	11,632,131	11,356,017	11,698,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.45	19.27	134.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	83.3	80.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、2023年6月の受注総額が1,220億円、うち内需が408億円、外需が811億円と、いずれも前年同月比では減少となったものの、調整局面においても底堅い需要が継続しております。今後もしばらくは調整局面が続くものと見込まれておりますが、中期的には各国の製造業とも、慢性的な人手不足の中で、生産性や高効率の追求、新素材や異形状等、新たな加工需要への対応、環境対応性の向上、生産拠点の増強と多極化といった多岐にわたる課題に取り組む必要に迫られており、最新の生産設備に対する需要が期待されております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については「APX-101」「APX-105」「APX-F50」を中心に受注販売活動を行うほか、昨年発表した新機種である「SPG-XV」「APX-40」等の市場投入を進め、さらなる需要の拡大に取り組んでおります。

製造につきましては、本社工場における生産設備の更新を前期に引き続き当期も継続して実施しており、生産体制の見直しや改善活動と合わせ、さらなる製品品質と生産効率の向上を図っております。研究開発につきましても、引き続き金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の新機種等の開発や、新分野製品の開発に向けた取り組みを行っております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店に当社製品を展示し北米のお客様に向けた受注活動を行っております。欧州地域においては、前期ドイツに設立した子会社であるWAIDA Europe GmbHにおいてアフターサービス体制の強化を図っており、欧州でのさらなるシェア拡大を目指しております。アジア地域においては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,486百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は99百万円（前年同期比690.7%増）、経常利益は172百万円（前年同期比179.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期比687.0%増）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

アジア地域向けの販売は増加したものの、国内及び中国向けの販売は減少し、売上高は356百万円（前年同期比9.8%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の24.0%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

国内向けの販売は減少したものの、主に欧州等の地域向けの販売が増加し、売上高は762百万円（前年同期比12.1%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.3%を占めております。

（その他の機械）

その他の機械については、前期に引き続き半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は77百万円（前年同期比153.3%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の5.2%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は290百万円(前年同期比26.7%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.5%を占めております。

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、11,356百万円となりました。これは、主として商品及び製品が138百万円増加し、電子記録債権が299百万円、売掛金が187百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、1,801百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が111百万円、役員賞与引当金が104百万円、未払法人税等が141百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、9,554百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が25百万円、為替換算調整勘定が12百万円増加したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,466,200	64,662	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,662	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	557,800	—	557,800	7.93
計	—	557,800	—	557,800	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,013	4,067,358
受取手形	89,216	16,453
電子記録債権	396,726	97,618
売掛金	1,568,379	1,381,198
契約資産	37,170	32,894
商品及び製品	26,479	164,593
仕掛品	1,527,699	1,590,895
原材料及び貯蔵品	713,553	804,286
その他	187,892	84,929
流動資産合計	8,521,131	8,240,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,511	512,860
機械装置及び運搬具（純額）	1,008,820	963,622
土地	853,090	853,090
その他（純額）	102,871	100,242
建設仮勘定	163,500	159,363
有形固定資産合計	2,653,793	2,589,179
無形固定資産	71,023	83,059
投資その他の資産		
投資有価証券	266,620	294,910
繰延税金資産	144,232	104,004
その他	41,889	44,633
投資その他の資産合計	452,742	443,549
固定資産合計	3,177,559	3,115,788
資産合計	11,698,691	11,356,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,855	440,612
1年内返済予定の長期借入金	253,391	260,064
役員賞与引当金	104,950	-
製品保証引当金	19,552	18,135
未払法人税等	154,283	12,637
その他	410,734	442,760
流動負債合計	1,494,767	1,174,210
固定負債		
長期借入金	396,427	324,738
長期末払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	241,919	251,778
製品保証引当金	4,233	1,986
固定負債合計	691,609	627,533
負債合計	2,186,377	1,801,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	893,615	893,615
利益剰余金	7,962,892	7,958,160
自己株式	△378,669	△378,669
株主資本合計	9,321,137	9,316,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,290	100,121
為替換算調整勘定	31,733	43,878
その他の包括利益累計額合計	106,023	144,000
非支配株主持分	85,152	93,867
純資産合計	9,512,314	9,554,273
負債純資産合計	11,698,691	11,356,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,334,998	1,486,434
売上原価	864,817	925,304
売上総利益	470,181	561,130
販売費及び一般管理費	457,561	461,346
営業利益	12,620	99,784
営業外収益		
受取利息	19	2,927
受取配当金	5,453	5,826
受取賃貸料	2,915	3,039
為替差益	42,225	57,058
その他	2,639	6,870
営業外収益合計	53,252	75,722
営業外費用		
支払利息	2,296	936
不動産賃貸原価	1,596	1,596
営業外費用合計	3,892	2,532
経常利益	61,980	172,974
特別利益		
固定資産売却益	249	199
特別利益合計	249	199
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	62,215	173,174
法人税、住民税及び事業税	8,359	7,431
法人税等調整額	38,518	37,948
法人税等合計	46,878	45,380
四半期純利益	15,336	127,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△504	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,841	124,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,336	127,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	25,831
為替換算調整勘定	17,538	17,736
その他の包括利益合計	18,520	43,567
四半期包括利益	33,857	171,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,842	162,647
非支配株主に係る四半期包括利益	5,014	8,714

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	68,047千円	82,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,794	15.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,402	20.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

[関連情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	395,090	680,355	30,469	229,084	1,334,998

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
759,347	286,111	279,848	9,690	1,334,998

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	356,540	762,587	77,170	290,136	1,486,434

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
692,868	306,720	293,182	193,663	1,486,434

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の[関連情報]に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円45銭	19円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	15,841	124,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	15,841	124,670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,452,939	6,470,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。